

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年6月7日

契約者
名古屋高速道路公社 理事長 松井 圭介

入 札 に 付 す る 事 項	[1]	業務名	特別高圧受変電設備等点検業務委託（令和6～7年度）
	[2]	業務内容	別冊仕様書のとおり
	[3]	業務期間	契約締結日の翌日から 令和8年3月13日（金）まで
	[4]	入札方式	価格競争
	[5]	予定価格の事前公表	公表
	[6]	契約方法	総価契約
	[7]	予定価格 （消費税及び地方消費税抜き）	金166,500,000円
	[8]	調査基準価格及び 失格判断基準の設定有無	無
	[9]	最低制限価格の設定有無	有 最低制限価格とは、予定価格算出の基礎となった次の1）から2）に掲げる額の合計額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した額とします。ただし、その額が予定価格に10分の8.2を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に10分の8.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の6を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に10分の6を乗じて得た額とします。 1）直接費の額 2）諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額
	[10]	電子入札システム対象	対象
	[11]	電子入札システム選択工種	電気工事
競 争 参 加 資 格	[12]	登録区分	—
	[13]	業種	電気工事業
	[14]	事業所の所在地 （本店、支店又は営業所）	愛知県内
	[15]	業務実績	平成26年度以降申請書提出日までに元請けとして引渡しが完了した、名古屋高速道路公社又は他機関（国、特殊法人等（注1）、地方公共団体（注2）、地方公社（注3）、公益法人（注4）、又は公益民間企業（注5）をいう。）が発注した同種業務の実績を有すること。 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合に限る。 ・同種業務：「高圧以上の受変電設備」又は「高圧以上の自家発電設備」に係る点検、維持補修工事、補修工事、新設工事又は更新工事 （注1）「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に定めるものに加え以下のものをいう。 ・国土交通省所管のその他の国立研究開発法人、独立行政法人 ・地方共同法人日本下水道事業団 ・国立大学法人法施行令及び同施行規則に定められた各国立大学法人等 （注2）「地方公共団体」とは地方自治法第1条の3に規定するものをいう。 （注3）「地方公社」とは、以下のものをいう。 ・地方道路公社法に基づく「道路公社」 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設置した「土地開発公社」 ・地方住宅供給公社法に基づき設立した「住宅供給公社」 （注4）「公益法人」とは、以下のものをいう。 ・公益法人とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人、及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づき認定を受けた公益社団法人又は公益財団法人。 （注5）「公益民間企業」とは、以下のものをいう。 ・鉄道会社、空港会社 [※] 、道路会社 [※] 、電力会社、ガス会社、石油備蓄会社、電気通信会社 [※] （注1）の「特殊法人等」に該当する会社を除く。
	[16]	技術者	次に掲げるすべての要件を満たす主任技術者を本業務に専任で配置できること。 （1）建設業法第26条で定める技術者に該当する者であること。なお、建設業法に示す実務経験とは、電気設備に係る点検、維持補修工事、補修工事、新設工事又は更新工事の経験とする。 （2）平成26年度以降申請書提出日までに元請けとして引渡しが完了した、[15]に掲げる機関が発注した同種業務に従事した経験を有する者
	[17]	その他	—
	[18]	競争参加資格の通知	令和6年6月26日（水）までに通知します。

入札手続等	[19]	担当部課	〒462-0844 名古屋市北区清水四丁目17番30号 名古屋高速道路公社 総務部総務課（契約・財産管理担当） 電話052-919-5642
	[20]	技術資料に関する 問い合わせ先	〒453-0804 名古屋市中村区黄金通7丁目28-1 名古屋高速道路公社 メンテナンス事業部保全企画課（事業計画担当） 電話番号 052-461-4406
	[21]	設計図書の入手方法等	電子入札システム内の入札情報サービスよりダウンロードしてください。 URL https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html
	[22]	設計図書の掲載期間	令和6年6月7日（金） 午前10時00分から 令和6年7月9日（火） 午後4時00分まで
	[23]	申込書等の提出期間	令和6年6月7日（金） 午前10時00分から 令和6年6月17日（月） 午後4時00分まで
	[24]	質問書の提出期間	令和6年6月7日（金） 午前10時00分から 令和6年7月2日（火） 午後4時00分まで
	[25]	回答書の掲載期間	令和6年7月4日（木） 午前10時00分から 令和6年7月9日（火） 午後4時00分まで
	[26]	入札書及び委託費内訳書の 提出期間	令和6年7月8日（月） 午前10時00分から 令和6年7月9日（火） 午後4時00分まで
	[27]	入札回数	1回
	[28]	開札日時	令和6年7月10日（水） 午後1時30分（予定）
	[29]	開札場所	名古屋市北区清水四丁目17番30号 名古屋高速道路公社 本社 6階 会議室
その他	[30]	入札保証金	免除
	[31]	契約保証金	免除
	[32]	前払金	契約金額の10分の3以内
	[33]	部分払	6回以内
	[34]	契約書作成の要否	要
	[35]	留意事項	(1) 審査に必要な書類は、次項以降の内容を確認したうえで十分留意して提出してください。 (2) -

1. 業務概要

- (1) 業務名 入札に付する事項[1]を参照
- (2) 業務内容 入札に付する事項[2]を参照
- (3) 業務期間 入札に付する事項[3]を参照
- (4) 入札方式 入札に付する事項[4]を参照
- (5) 本入札は、あいち電子調達共同システム（CALS／EC）（以下「電子入札システム」という。）により行います。本入札への参加は、本入札公告に定める入札書の提出期間において、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づく認定認証事業者が発行した電子的な証明書（注）を格納しているカード（以下「ICカード」という。）を取得し、かつ電子入札システムへICカードによる利用者登録を行っていることが必要となります。
また、ICカードの名義人（商号又は名称、所在地を含む。）は、名古屋高速道路公社（以下「公社」という。）の一般競争有資格者名簿に登録された代表者である必要があります。ただし、公社との入札及び契約締結に関する権限の委任を受けた者（以下「受任者」という。）がいる場合は、当該受任者を名義人としたICカードによるものに限りします。
なお、電子入札システムにより難しい者は公社の承認を得て紙入札方式に代えることができます。この場合の「紙入札方式参加承認願」は名古屋高速道路公社電子入札要領（平成20年通達第5号。以下「電子入札要領」という。）の様式2を使用してください。
（名古屋高速道路公社HP→入札契約情報→要綱・要領等→名古屋高速道路公社電子入札要領）
（注）電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）第4条第1号により定義されたもの。
- (6) 本業務の入札参加に当たり、電子入札システムでは次の入札方式及び工種を選択してください。
入札方式 「工事」の「一般競争入札」
工種 入札に付する事項[11]の工種

2. 競争参加資格

- (1) 令和6・7年度の一般競争有資格業者の決定を**競争参加資格[13]**に示す業種で受けている者のうち、次に掲げる事項に該当しない者であること。
 - ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
 - ② 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可その他の法令の定めにより営業に関し資格を必要とする業種について、その資格を有しない者
 - ③ 3.（1）に示す競争参加資格審査申請書及び競争参加資格審査資料（以下「申請資料」という。）の提出期限の日から起算して3年前の日以降において、次に掲げる事項に該当したと認められる者（法人である場合には、その役員であった者でその行為について相当の責任を有する者、個人である場合においては、その支配人又は法定代理人であった者で、その行為について相当の責任を有する者を含む。）
 - ア 公社との契約の履行に当たり、故意に工事等を粗雑にし、又は工事等の材料の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
 - イ 公社が執行した競争入札において、公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - ウ 公社との契約において、落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 公社が行う監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 公社との契約において、正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ 公社との契約により、契約後に代価の額が確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- ④ ①から③までに該当する者を入札の代理人として使用する者

- ⑤ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- ⑥ 申請資料の重要な事項について虚偽の記載をする者又は重要な事項について記載をしない者
- (2) 申請資料の提出日から開札の日までの期間において、名古屋高速道路公社が行う契約からの暴力団排除に関する合意書（平成 19 年 7 月 2 日付け名古屋高速道路公社総務部長・愛知県警察本部刑事部長締結。以下「合意書」という。）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (3) **競争参加資格[13]**に示す業種について、令和 6・7 年度の公社が発注する建設工事の競争入札に参加する資格を有し、公社の入札参加資格者名簿に登録されている者であること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けていること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 申請資料の提出日から開札の日までの期間において、工事等の契約に係る指名停止等の取扱要領（平成 9 年通達第 8 号。以下「指名停止取扱要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) **競争参加資格[14]**において事業所の所在地を求める場合は、要件に示す場所に建設業法に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、名古屋高速道路公社一般（指名）競争入札心得（平成 18 年通達第 27 号。以下「入札心得」という。）に抵触するものではないことに留意すること。
 - ① 資本関係
 - 以下のいずれかに該当する二者の場合。
 - ア 親会社等と子会社等の関係にある場合
 - イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
 - ② 人的関係
 - 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社等の一方が再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合は除きます。
 - ア 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
 - ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
 - ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
 - 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合
- (8) **競争参加資格[15]**の要件に示す業務実績を有すること。
- (9) **競争参加資格[16]**の要件を満たす技術者を有すること。
- (10) 配置予定技術者は、**競争参加資格[15]**に示す機関が発注した同種業務の実績を有すること。また、別記様式 2 の書類の提出にあたっては、以下に留意してください。
 - ① CORINS 又は TECRIS（以下「CORINS 等」という。）の工事（業務）カルテ受領書及び詳細データ（竣工（完了）時）を添付してください。CORINS 等に登録してない場合は契約書の写し等を添付してください。
 - ② 上記①に示す書類と合わせて、配置予定技術者が当該業務に従事したことがわかる書類の写し（施工（業務）計画書等）を添付してください。
- (11) 配置予定技術者は、本業務の受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (12) 次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）を下請契約（受注者が直接締結する下請契約に限る。）の相手方としないこと。

- ① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
 - ② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
 - ③ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務
- (13) **競争参加資格[17]**において要件を求める場合は、その要件を満たすこと。

3. 競争参加資格の審査等

- (1) 本入札の参加希望者は、2. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、別添資料「提出書類作成に当たっての注意事項」及び次に従い、電子入札システムを用いて申請資料を提出してください。ただし紙入札方式の場合は「持参」又は「郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）」により期日までに**入札手続き等[19]**に示す場所あてに送付（必着）してください。なお、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。
- ① 提出期間
- 入札手続き等[23]**を参照。ただし、電子入札システム稼動時間は、土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」をいう。）を除いた日の午前 8 時から午後 8 時までです。
- ② 留意事項
- ①の期間の経過後に到達したものについては、本入札に参加することができませんので十分留意して提出してください。
- (2) 競争参加資格審査申請書は、別記様式 1 により作成してください。
- (3) 競争参加資格審査申請書添付資料等（別記様式 2～3）は、次に従い作成してください。
- ① 同種業務等の施行実績等
- 競争参加資格[15]**に掲げる資格があることを判断できる同種業務の施行実績を別記様式 2 に記載し、その内容が確認できる書類を添付してください。
- ② 配置予定の技術者の資格及び業務経験
- ア **競争参加資格[16]**に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格及び同種業務の従事経験を別記様式 3 に記載し、資格が確認できる書類及び同種業務の従事経験の内容を確認できる書類を添付してください。配置予定の技術者は、複数の者を記載することができます。
- イ 業務期間が重複する他の業務（本業務に係る入札公告に関係ない業務をいう。）に、本業務に配置予定の技術者と同一の技術者の配置を予定する場合において、当該他の業務の入札において落札者又は落札候補者と決定された時点で、直ちに本業務に係る申請書の取下げ又は入札の辞退を行ってください。
- この場合において、申請書の取下げは、取下げの申請書を提出し、入札の辞退は、入札書受付締切予定日時までに辞退届を送信してください。ただし、既に入札書を送信しているときは辞退できません。
- なお、紙入札の承認を受けた者が辞退する場合は、入札書受付締切予定日時までに書面により辞退届を提出してください。
- 他の業務を落札したことにより本業務に配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがあります。
- ウ 配置予定の技術者が、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係であることが判断できる書類（健康保険証等の写し（保険者番号及び被保険者等記号・番号をマスキングしたもの））を添付してください。
- ③ CORINS 工事カルテ又はTECRIS カルテ
- ①同種業務の施行実績、②配置予定の技術者の業務経験については、CORINS における工事カルテ受領書（竣工時）及びJACIC に登録済みのCORINS 工事カルテの詳細データ（竣工時）又

はTECRIS 業務カルテ受領書（完成時）を添付してください。

CORINS 等に登録していない業務及びCORINS 等にて業務内容が確認できない業務（簡易CORINS で登録した工事等）については、同種業務の施行実績を確認できる契約書の写し等を添付してください。

また、配置予定の技術者の業務経験については、契約書の他に施工（業務）計画書等の当該工事（業務）に従事したことが確認できる書類を添付してください。

※JACIC・・・一般財団法人日本建設情報総合センター

※CORINS・・・JACIC の工事実績情報サービス

※TECRIS・・・JACIC の測量調査設計業務実績情報サービス

(4) 申請資料作成説明会

実施しません。

(5) 競争参加資格の確認は、申請資料の提出期限の末日をもって行い、その結果は**競争参加資格[18]**に示す日までに電子入札システムにより通知します。紙入札の承認を受けた者に対しては、「別記様式4（紙入札用）」により通知します。この際、競争参加資格がないと認めた者には、理由を付けて通知します。

(6) 申請資料のヒアリング

申請資料のヒアリングについては、原則として実施しません。

(7) その他

- ① 申請資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- ② 理事長は、提出された申請資料を競争参加資格の審査以外に提出者に無断で使用しません。
- ③ 提出された申請資料は、返却しません。
- ④ 提出期限以降における申請資料の差し替え及び再提出は認めません。
- ⑤ 申請資料に関する問い合わせ先
ア (3)に関しては、**入札手続き等[20]**で示す担当部課。
イ その他の項目に関しては、**入札手続き等[19]**で示す担当部課。

4. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、理事長に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。
 - ① 提出期限 競争参加資格通知日の翌日から7日後（休日を除く。）の午後4時00分まで
 - ② 提出場所 **入札手続き等[19]**を参照
 - ③ 提出方法 書面は持参又は郵送等により提出するものとし、電送によるものは受け付けません。なお、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。
- (2) 理事長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面により回答します。

5. 入札公告に対する質問

- (1) 本入札公告に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は任意）により提出してください。
 - ① 提出期間 **入札手続き等[24]**を参照。ただし、持参する場合は、休日を除いた日の午前10時00分から午後4時00分までとします。
 - ② 提出場所 **入札手続き等[19]**を参照
 - ③ 提出方法 書面は持参又は郵送するものとし、電送によるものは受け付けません。なお、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、次に従い公開します。
 - ① 掲載期間 **入札手続き等[25]**を参照

- ② 掲載場所 電子入札システム内の入札情報サービスにおいて、本入札公告を掲載しているダウンロードページに、掲載します。あわせて**入札手続き等[19]**に示す場所で休日を除いた日の午前10時00分から午後4時00分まで閲覧に供します。

6. 入札執行の日時及び場所

- (1) 入札書及び委託費内訳書の提出期間

入札手続き等[26]を参照。ただし、電子入札システム稼働時間は、休日を除いた日の午前8時から午後8時までです。

- (2) 開札

① 開札日時 **入札手続き等[28]**を参照

② 開札場所 **入札手続き等[29]**を参照

- (3) その他

紙入札の承認を受けた者は、一般競争入札の執行に当たり、理事長が競争参加資格のあることを認めた旨の通知書の写しを持参してください。

7. 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出してください。なお、紙入札の場合は**入札手続き等[19]**へ持参又は郵送してください。電送は認めません。また、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。

- (2) 電子入札システムは、次のポータルサイトにアクセスして使用してください。なお、利用規約及び操作手引書等を熟読してください。

(名古屋高速道路公社HP→入札契約情報→あいち電子調達共同システム(CALS/EC)→あいち電子調達共同システム(CALS/EC)のポータルサイトへ)

URL <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>

- (3) 実施方法

電子入札の実施は、電子入札要領により行います。

- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた額を入札書に記載してください。

- (5) 入札執行回数 **入札手続き等[27]**を参照

8. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 **その他[30]**を参照

- (2) 契約保証金 **その他[31]**を参照

9. 委託費内訳書の提出

- (1) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した委託費内訳書を電子入札システムにより提出を求めます。

- (2) 委託費内訳書は、公社が指定する様式により作成し、電子入札の場合は、入札書に添付して送信してください。

紙入札の承認を受けた者は、入札書とは別の封筒に入れ、「委託費内訳書在中」の旨赤字で記入して、入札書とともに入札書の提出期間中に**入札手続き等[19]**へ持参又は郵送等で提出してください。電送は認めません。なお、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。

- (3) 提出された委託費内訳書について、必要があると認められる場合には、当該委託費内訳書を提出した者に説明を求めることがあります。
- (4) 委託費内訳書の未提出又は内容に不備のある委託費内訳書（提出者名の誤記、委託件名の誤記、入札額と内訳書の委託金額の著しい相違等）を提出した者のした入札を原則として、無効とします。

10. 開札

開札は、**入札手続き等**[28]、[29]に掲げる日時及び場所において電子入札システムにより行うこととし、執行担当者立会のうえで行います。なお、入札参加者のうち希望者は開札に立ち会うことができます。

紙入札の承認を受けた者は、開札時に立ち会いをしてください。ただし、当該紙による入札参加者が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない公社職員を立ち合わせて行うものとします。

11. 入札の無効

次に該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 本入札公告に示す競争参加資格を有しない者のした入札。入札執行前において競争参加資格があると認められた者であっても、入札執行時において2.に掲げる資格のない者である場合は、競争参加資格を有しない者に該当します。
- (2) 申請資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 電子署名及び電子証明書のない電子入札
- (4) 代表者が変更されているにもかかわらず変更前の名義人のICカードを使用する等ICカードを不正に使用して行った電子入札
- (5) 現場説明書、入札心得及び電子入札要領において示す入札に関する条件に違反した入札

12. 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の審査がなされた者の中で、工事等の請負契約等の取扱いに関する細則（平成9年名古屋高速道路公社細則第2号）第5条の規定に基づき設定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とし、また、最低の価格をもって入札した者が複数いた場合は、電子くじにより落札者を決定します。

13. 配置予定技術者の確認

落札者は、3.(3)の申請資料に記載した配置予定の技術者の中から必ず1名以上を当該業務の現場に配置してください。落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがあります。

なお、契約の履行における配置予定技術者の変更は、病休、死亡、退職等の極めて特別な場合に限り、限ります。

14. 契約の締結

開札の日から契約締結の日までの期間において、落札者が指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けた場合、又は、合意書に基づく排除措置を受けた場合は、原則として契約を締結しないものとします。

15. 損害の賠償

暴力団等の排除措置により生じる損害の賠償について、合意書に基づく排除措置を受けた場合は、解除条項に基づき損害賠償を請求することがあります。

1 6．妨害又は不当要求に対する届出義務

契約の履行に当たり、妨害又は不当要求を受けた場合は、警察へ被害届を提出しなければなりません。これを怠った場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは、随意契約において契約の相手方としない措置を講ずることがあります。

1 7．暴力団等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 契約の履行に当たり、暴力団員等による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通知を行うとともに、捜査上必要な協力を行ってください。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により公社に報告してください。
- (3) 契約の履行に当たり、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、公社と協議してください。

1 8．契約書作成の要否

その他[34]を参照

1 9．支払条件

前払金 その他[32]を参照

部分払 その他[33]を参照

2 0．関連情報を入手するための照会窓口

入札手続き等[19]を参照

2 1．その他

- (1) 入札参加者は、入札心得、電子入札要領、別冊契約書案及び現場説明書を熟読し、これらを遵守してください。
- (2) 申請資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがあります。

競争参加資格審査申請書

令和 年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 松井 圭介 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

令和 6 年 6 月 7 日付けで入札公告のありました特別高圧受変電設備等点検業務委託（令和 6 ～ 7 年度）に係る一般競争参加資格について審査されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと、並びに添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1. 入札公告 2. （ 8 ） に示す同種業務の施工実績（別記様式 2 ）
- 2. 入札公告 2. （ 9 ） に示す主任技術者の資格及び業務経験（別記様式 3 ）
- 3. 入札公告 2. （ 1 0 ） ① に示す「CORINS 又は TECRIS の工事（業務）カルテ受領書及び詳細データ（竣工（完了）時）又は契約書の写し」「配置予定主任技術者の業務実績（従事内容が分かるもの）の写し」、「配置予定主任技術者の資格証明書等写し」及び入札公告 2. （ 1 1 ） に示す「配置予定の主任技術者が入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係があることが判断できる書類（健康保険証等の写し（保険者番号及び被保険者等記号・番号をマスキングしたもの））」を添付。

担当者の所属、氏名
連絡先（TEL）

同種業務の施行実績

同種業務の条件		競争参加資格[15]を参照	
業務名等	業 務 名 (注 1 (CORINS 等登録番号)	()	
	路 線 名		
	発 注 者 名 (該当する番号に ○ を記入)	1. 名古屋高速道路公社	
		2. 国土交通省及び自治体等 ()	
	業 務 場 所		
	契 約 金 額		
	業 務 期 間 (注 2)	年 月 日 ～ 年 月 日	
受 注 形 態 等 (注 3 (該当する番号に ○ を記入)	1. 単 独		
	2. 共同企業体 (%)		
業務概要	業 務 内 容 (注 4)		
	その他		

- ・ 本様式に必要事項が記載されていない場合、競争参加資格無しとなります。また、記載内容を確認できる書類が添付されていない場合についても、競争参加資格無しとなります。
- ・ 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

(注 1 業務名に CORINS 又は TECRIS (以下「CORINS 等」という。)登録番号を併記し、CORINS 等の工事(業務)カルテ受領書及び詳細データ(竣工(完了)時)を添付してください。

CORINS 等に登録していない業務及び CORINS 等にて業務内容が確認できない業務(簡易 CORINS で登録した工事等)については、契約書の写し及び施工(業務)計画書等の当該業務を施行したことが確認できる書類を添付してください。

(注 3 業務期間は、平成 26 年度以降申請書提出日まで元請けとして完成し、引渡しが完了した同種業務を記載してください。

(注 4 受注形態等については、単独又は共同企業体に○を記入し、共同企業体の場合は出資比率を記載してください。

(注 5 同種業務が確認できる内容を記載してください。また、記載事項を確認できる図書を添付してください。

ただし、同種業務が名古屋高速道路公社発注の業務である場合、記載の必要はありません。

主任技術者の資格及び業務経験

配置予定技術者の氏名		(生年月日を記載)
最 終 学 歴		年 月卒業
法令による資格・免許 ・実務経験等 (注 1)		
業務経験の概要 (注 4)	業 務 名 (注 2) (CORINS 等登録番号)	()
	業 務 場 所	
	契 約 金 額	
	業 務 期 間 (注 3)	年 月 日 ～ 年 月 日
	発 注 者 名 (該当する番号に ○ を記入)	1. 名古屋高速道路公社
		2. 国土交通省及び自治体等 ()
	受注形態等 (注 5) (該当する番号に ○ を記入)	1. 単 独
		2. 共同企業体 (%)
	従 事 役 職 (注 6) (該当する番号に ○ を記入)	1. 現場代理人・主任点検員
		2. 主任技術者・監理技術者
3. 担当技術者		
従 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日	
業 務 内 容 (注 7)		
の 申 請 時 における 他 業務 状況	業 務 名 (注 2) (CORINS 等登録番号)	()
	業 務 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	発 注 者 名	
	従 事 役 職	
	本業務と重複する場合の 対応措置	

- ・ 専任で配置する主任技術者について、直接的かつ恒常的な雇用関係(3 ヶ月以上)が明確に判断できる書類(健康保険被保険者証等の写し(保険者番号及び被保険者等記号・番号をマスキングしたもの))を添付してください。
- ・ 本様式に必要事項が記載されていない場合、競争参加資格無しとなります。また、記載内容を確認できる書類が添付されていない場合についても、競争参加資格無しとなります。
- ・ 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

- (注 1) **競争参加資格[16](1)**の基準を満たす内容を記載してください。
資格・免許・実務経験等が確認できる書類を添付してください。
- (注 2) 件名に CORINS 等登録番号を併記し、CORINS 等の工事(業務)カルテ受領書及び詳細データ(竣工(完了)時)を添付してください。CORINS 等に登録していない業務及び CORINS 等にて業務内容が確認できない業務(簡易 CORINS で登録した工事等)については、契約書の写し及び施工(業務)計画書等の当該工事に従事したことが確認できる書類を添付してください。
- (注 3) 業務期間は、平成 26 年度以降申請書提出日まで元請けとして完成し、引渡しが完了した同種業務を記載してください。
- (注 4) **競争参加資格[15]**に示した、同種業務の施行実績を記載してください。
- (注 5) 受注形態等については、単独又は共同企業体に○を記入し、共同企業体の場合は出資比率を記載してください。
- (注 6) 主任技術者等の技術者区分に○を記入してください。
- (注 7) 同種業務が確認できる内容を記載してください。また、記載事項を確認できる図書を添付してください。

競争参加資格審査結果通知書

令和 年 月 日

様

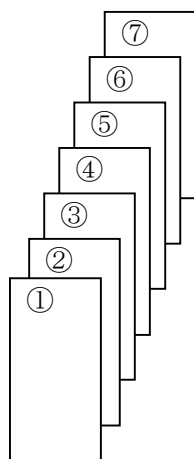
名古屋高速道路公社
理事長 松井 圭介

先に申請のあった特別高圧受変電設備等点検業務委託（令和 6 ～ 7 年度）に係る競争参加資格審査の結果について、下記のとおり通知します。

入札公告日	令和 6 年 6 月 7 日	
業 務 名	特別高圧受変電設備等点検業務委託（令和 6 ～ 7 年度）	
競争参加 資格の有無	有	
	無	
	競争参加資格がない と認めた理由	

競争参加資格がないと通知された方は、当公社に対して競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。この説明を求める場合は、令和 6 年 7 月 5 日までに総務部総務課へその旨を記載した書面を提出してください。

(別添資料) 提出書類作成に当たっての注意事項



番号	種類	様式
①	・競争参加資格審査申請書	別記様式1
②	・同種業務の施行実績を記載した書面	別記様式2
③	・②に記載した業務のCORINS等（契約書等）の写し ・②に記載した業務の施行規模等が確認できる図面等	—
④	・主任技術者の資格及び業務経験を記載した書面	別記様式3
⑤	・④に記載した技術者の資格に係る免許等の写し ・④に記載した技術者が従事した業務の施行規模等が確認できる図面等	—
⑥	・配置予定技術者が入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（申請資料の提出日以前3ヶ月以上の雇用関係をいう。）にあることが判断できる書類（健康保険被保険者証等の写し（保険者番号及び被保険者等記号・番号をマスキングしたもの））	—
⑦	・申請日において、配置予定の技術者が他の工事に従事している場合には、その工事のCORINS等（契約書等）の写し	—

※上記書類により、同種業務や技術者についての要件を確認できない場合は、その他にそれぞれの要件を確認できる書類を添付してください。

1 電子入札の場合

- (1) 全ての書類を電子ファイルに変換し、上記の番号順に1つのファイルにまとめたうえで競争参加資格確認申請時に添付してください。
- (2) ファイル名は「発注案件名、会社名」とし、下記の例のようにしてください。
(例) 「特別高圧受変電設備等点検業務委託（令和6～7年度）△△会社」.pdf(zip等)
- (3) 電子ファイルの容量が1メガバイトを超える場合は、競争参加資格審査申請書のみを電子入札システムにより送信し、申請資料一式をメールにて送信してください。ただし、電子入札システムからの申請とメールの送信は同日に行ってください。
メールアドレス：Nex.Denshitouroku@nagoya-expressway.or.jp

2 紙入札による場合

- (1) 提出書類は上記の順にA4判のフラットファイルへ綴ってインデックスをつけてください。なお、フラットファイルの背表紙に「業務名」及び「会社名」を記載してください。
- (2) 原本がBサイズのものについては、縮小・拡大のいずれかにより、出来上がりサイズをA4に揃えてください。
- (3) 提出部数は正1部、副1部とします。
- (4) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金(444円)の切手を貼った長3号封筒を申請書と合わせて提出してください。

現 場 説 明 書 （業 務）

1. 業 務 名 特別高圧受変電設備等点検業務委託（令和6～7年度）
2. 期 間 契約締結日の翌日から令和8年3月13日まで
3. 入 札 年 月 日 入札公告のとおり
4. 入 札 場 所 入札公告のとおり
5. 調 査 基 準 価 格 （無）
6. 最 低 制 限 価 格 （有）
7. 前 払 金 （有） 10分の3以内
8. 部 分 払 金 （有） 6回以内

説 明 事 項

1 入札上の注意

- (1) 入札その他の取扱いは、名古屋高速道路公社一般（指名）競争入札心得及び名古屋高速道路公社電子入札要領によるものとする。
- (2) 入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (3) 入札金額は、設計図書（別冊の図面、仕様書、金額を記載しない設計書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）により積算すること。
- (4) 説明事項及び特記仕様書は、共通仕様書に優先するものであるから、同一事項について二様に示されているときは、説明事項及び特記仕様書によるものとする。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた額を入札書に記載すること。
- (6) 説明の際渡された設計図書は、入札の日に持参し、返却するものとする。

2 契約上の注意

- (1) 落札者は、直ちに消費税法及び地方税法に基づく課税事業者であるか免税事業者であるかの旨を届け出るものとする。
- (2) 契約は、落札決定の日から 7 日以内に締結するものとし、契約締結の効力は、当該契約について契約書に名古屋高速道路公社及び落札者が記名押印した時に確定する。
- (3) 受注者は、契約締結後 7 日以内に着手届（様式第 1）、主任点検員・主任技術者等届（様式第 2）、点検員名簿（様式第 3）及び工程表（様式第 4）を提出するものとする。

3 代金の支払等

- (1) 前払金（【7. 前払金】が（有）の場合に適用する。）

前払金は、契約締結後、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社の保証証書を寄託した場合には、業務委託料の【7. 前払金】の額を前払金請求書（様式第 5）により請求することができる。

なお、業務中止を命じた場合には前払金を返還させることがある。
 - (2) 部分払金（【8. 部分払金】が（有）の場合に適用する。）

部分払金は、業務期間中【8. 部分払金】の回数以内で請求することができる。

なお、前払金の支払を受けているときは、出来高に応じ前払金の一部を部分払金から減額する。
 - (3) 業務が完了したときは、完了届（様式第 8）を提出するものとする。また、検査に合格したときは、目的物引渡書（様式第 9）を提出するものとする。
- 完了代金は、完了代金請求書（様式第 10）により請求するものとする。

4 様式の提出部数

様式 番号	様式名	提出部数	
		正	副（写し）
1	着手届	1	1
2	主任点検員・主任技術者等届	1	1
3	点検員名簿	1	1
4	工程表	1	1
5	前払金請求書	1	1
8	完了届	1	1
9	目的物引渡書	1	1
10	完了代金請求書	1	1

（注） 提出先は、監督員とする。

様式第 1

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

着 手 届

1 業 務 名

2 契約年月日 年 月 日

3 契 約 金 額 金 円

4 完 了 期 限 年 月 日

上記業務は、 年 月 日着手しましたので届出ます。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 2

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

主任点検員・主任技術者等届

- 1 業 務 名
- 2 着手年月日 年 月 日
- 3 完了期限 年 月 日
- 4 氏 名 主任技術者（経歴書添付）
主任点検員（経歴書添付）

上記の者を選任しましたので届出ます。

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 3

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

点 検 員 名 簿

氏 名	年 齢	学 歴	資 格（部門）	最近の主な業務経歴

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 4

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住所
受注者
氏名

工程表の提出について

下記業務の工程表を別紙のとおり提出します。

記

1 業 務 名

2 契約年月日 年 月 日

3 契約金額 金 円

4 期 間 年 月 日から
年 月 日まで

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 5

前 払 金 請 求 書

金 円也
(%対象 円)
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

ただし、(業務名) 前払金
上記のとおり請求します。

年 月 日

名古屋高速道路公社 様

住 所
受注者
氏 名
登録番号

1 契 約 金 額 金 円

2 契 約 年 月 日 年 月 日

(前払金保証証書添付)

指定振込銀行	預 金 種 別	口 座 番 号	口 座 名 義 人
銀行 支店	別口普通預金		(フリガナ)

- (備考) 1 振込口座は、前払金専用の「別口普通預金口座」を記入すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 8

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

完 了 届

1 業 務 名

2 契約年月日

3 契 約 金 額 金 円

4 完 了 期 限 年 月 日

上記業務は、 年 月 日完了しましたので届出ます。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 9

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

目 的 物 引 渡 書

業 務 名

上記業務は、 年 月 日完了検査に合格しましたので引き渡します。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 1 0

完 了 代 金 請 求 書

金 円也
(%対象 円)
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

ただし、 年 月 日検査に合格した（業務名） 完了代金
を上記のとおり請求します。

年 月 日

名古屋高速道路公社 様

住 所
受注者
氏 名
登録番号

1 契 約 金 額 金 円

2 契 約 年 月 日 年 月 日

指定振込銀行	預 金 種 別	口 座 番 号	口 座 名 義 人
銀行 支店	預金		(フリガナ)

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。